

# 創業支援で覚書

## 県保証協会と沖縄公庫

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）と県信用保証協会（町田優会長）は20日、創業支援に関する



覚書を交わす川上好久理事長（左）と町田優会長。20日、那覇市

業務連携と協力について覚書を締結した。那覇市前島の県信用保証協会と川上理事長と町田会長が会見した。

これまで両者は、経営支援業務については連携して取り組んできたが、創業者支援については連携がなかった。今後は公庫の融資制度や協会の保証制度などを活用し、民間金融機関との協調融資促進によって、創業者の資金需要にきめ細やかな対応ができるという。

両者は共同でセミナーを開催することで創業者の知識の向上を図る。

川上理事長は、2017年度の創業融資の実績が546件、52億円と2年連続で増加したことを説明。「創業時の資金需要に対して、蓄積されたノウハウを活用し、担保などに頼らない融資を迅速かつ適切に進めている。創業支援により一層取り組んで行く」と話した。町田会長は「創業前から創業後までの一貫したサポート体制を築き、積極的な経営、創業支援をしている。今回の締結で一層の連携協力が可能になり、さらなる支援ができる」と話した。

# 創業希望連携し支援

## 信用保証協会と沖縄公庫

県信用保証協会（町田優会長）と沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は20日、創業支援で連携・協力する覚書を締結した。同協会の保証制度を使う地銀と沖縄公庫との協調融資を促し、大口

案件にも対応できるようにする。創業希望者ら向けに共同でセミナーを開き、創業に関する情報を提供する。全国でも各県の協会が日本政策金融公庫と同様の覚書を締結してい

るといふ。

同日、那覇市内で会見した

提携業務の「締結する覚書」に係る業務提携



創業支援で連携・協力する覚書を交わした県信用保証協会の町田会長（右）と沖縄公庫の川上理事長（左）が那覇市前島の同協会

沖縄公庫の川上理事長は「県内の景況感が改善する中、事業意欲を持つ人が増えている。連携によりチャレンジする人たちに利便性の高い環境を提供できる」と語った。

同協会では4月に創業支援課を新設し、サポート体制を整えた。町田会長は「支援の強化が図られる。地域経済の発展、地方創生に貢献したい」と話した。